

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		有害鳥獣捕獲事業		事業番号	担当課	農政畜産課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
				825	担当G	作物グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	有害鳥獣捕獲数	羽、頭	1,500	3,820	3,820	3,820	3,820	
（個別目標）			2	1次産業が発展し続けるまち			主な費目	1	6	1	3					2,050	2,116	2,623		
（施策）			3	生産基盤の整備		対象		地元猟友会					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)
（基本目標）					事業期間		年度～ 年度（ 年間）						ア	農作物被害面積	a	100 107	76 106	76 95		
（施策）											イ	有害鳥獣捕獲対策隊員数 （猟友会）	人	102 98	100 99	100 93				
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	農作物被害は増加傾向にあり、今後ますます拡大する恐れがある。市民からの捕獲依頼に迅速に対応し、被害を食い止めるためには必要不可欠な事業であり、生産性の向上や農家所得の安定にも繋がることから政策体系と結びつく。							
			その他特定財源	千円																
			一般財源	千円	10,166	14,218	15,560	16,260	16,260	16,260										
	人件費	事業費計（A）	千円	10,166	14,218	15,560	16,260	16,260	16,260	16,260										
		所要人員（年間）	人	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250											
		人件費概算（B）	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	0	0											
(A) + (B)				千円	11,566	15,618	16,960	17,660	16,260	16,260										
(2)事業概要																				
事業目的	有害鳥獣を駆除することにより、農林作物の被害を最小限に抑え、安定した農林作物の生産を図る。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	報償金単価の見直しを行うことで事業費の削減に繋がるが、捕獲従事者の捕獲活動には相応の経費が発生している状況であり、単価引下げは理解を得られ難い。 地元猟友会の協力無くして個体数を減らすことはできないことを踏まえつつ、限られた予算の中で事業効果がより向上する方法を検討していく必要がある。							
事業内容	野生鳥獣による農作物の被害が恒常的に発生しており増加傾向にある、被害等の状況を把握するとともに、その被害防止対策としての捕獲事業を実施する。捕獲実績に応じて、捕獲種ごとに報償費の支払を行う。R8から捕獲にかかる経費を考慮し、単価増額をする。 報償金単価：イノシシ11,000円、アナグマ4,000円、タヌキ4,000円、カラス1,000円 ウサギ2,000円、シカ10,000円、サル30,000円、ヒヨドリ500円、カモ類1,000円																			
開始経緯	野生鳥獣による農作物への被害を防止するために開始された。 有害鳥獣の個体数は増え、農作物への被害も増加傾向にあることから、個体数を減らす取組として重要である。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	被害防止計画上の捕獲計画数の範囲で捕獲を行っているが、国は2023年度までの10年間で鹿とイノシシの生息頭数を半減させる目標を設定しているため、それを踏まえた上での計画・目標設定が必要となる。							
実施状況	令和7年度捕獲実績 イノシシ1095頭、アナグマ462頭、タヌキ993頭、カラス35羽、シカ5頭 ウサギ22羽、カモ類10羽、サル1頭																			
成果	狩猟期間中もイノシシに限り、有害鳥獣捕獲を実施継続しており、捕獲頭数は増えている。また、一斉集中捕獲を実施し農作物の被害防止に寄与した。有害鳥獣捕獲推進が図られ、有害鳥獣による農作物の被害軽減に繋がった。										改革 改善 案	○ 拡充	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	有害鳥獣の捕獲実績は増加傾向であり、イノシシ、アナグマ等による農作物への被害は山間地域を中心に市内全域で発生している。 捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。											捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		鳥獣害対策事業		事業番号	1083		担当課	農政畜産課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
							担当G	作物グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
								会計 款 項 目 備考					(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	1 6 1 3		ア	補助金交付申請台数	台	100 86	100 79	250 216	250	250	
(個別目標)		2	1次産業が発展し続けるまち			主な費目	負担金・補助及び交付金		イ									
(施策)		3	生産基盤の整備			対象	志布志市在住の農業に従事する者		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略							ア	農作物被害面積	a	100 107	76 106	76 95	76	76		
(施策)						事業期間	R3 年度～ 年度（ 年間）		イ									
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	農作物被害は増加傾向にあり、今後ますます拡大する恐れがある。有害鳥獣対策の一つである侵入を防ぐ取組であり、被害を食い止めるためには必要不可欠な事業であり、生産性の向上や農家所得の安定にも繋がることから政策体系と結びつく。							
	財源内訳	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	1,666	1,625	5,000	3,000	3,000	3,000										
	事業費計 (A)	千円	1,666	1,625	5,000	3,000	3,000	3,000										
	所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150										
	人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840										
(A) + (B)		千円	2,506	2,465	5,840	3,840	3,840	3,840										
(2)事業概要									効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	基幹産業である農業の振興を図る上では、認定農家、担い手農家の生産を向上させる必要がある。1／2の補助率に増額した経緯があるが、農地・農作物への被害は増加しつつある傾向にあり、必要な場への電気柵の設置は財政負担の必要性はある。							
事業目的	鳥獣害を防止し、農業振興を図る。																	
事業内容	事業費(消費税及び地方消費税を除く。)の2分の1以内かつ1基当たり50,000円以下で、1補助事業者につき10万円を限度とする。																	
開始経緯	令和2年度までは耕種部門として生産対策事業、畜産部門として畜産施設整備支援事業で補助対象としていたが、令和3年度より耕種部門と畜産部門での統合することにより、全体で有害鳥獣被害防止対策強化を実施し、農業振興を図る必要がある。																	
実施状況	令和7年度の電気柵資材購入費の1／2以内（上限50,000円／台） 補助対象者数 125名 補助対象台数 216台							達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	耕種部門として、農業の経営安定、畜産部門としても防疫対策にも寄与しており、所得向上を図るうえでは必要な事業である。								
成果	有害鳥獣による農作物の被害防止対策として、電気柵の資材購入に対する支援をしたことによって、有害鳥獣対策の一つである侵入を防ぐ取組の強化ができた。																	
課題	有害鳥獣の捕獲実績は増加傾向であり、イノシシ、アナグマ等による農作物への被害は山間地域を中心に市内全域で発生している。 捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。																	
改革改善案	捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。																	
									○	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		有害鳥獣捕獲従事者確保事業		事業番号	1082		担当課	農政畜産課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
						担当G		作物グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						予算科目		会計 款 項 目 備考		新規狩猟免許取得者		人	(実績)	(実績)	(実績)	5	5	
(個別目標)		2		1次産業が発展し続けるまち		主な費目		負担金・補助及び交付金		イ								
(施策)		3		生産基盤の整備		対象		狩猟免許取得者		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略				事業期間		R8 年度～ 年度（ 年 年間）		ア 猟友会平均年齢		歳	(実績)	(実績)	(実績)	65	65	
(施策)										イ								
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 事業 費 内 訳 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	有害鳥獣による農作物被害・生活環境被害が多く発生しており、市民からの苦情が多く寄せられている。捕獲従事者の確保は、鳥獣被害への対応範囲を広げる一番の近道であるため、事業の効果はある。							
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円				100	100										100
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	100	100										
	人件費	所要人員 (年間)	人				0.010	0.010										0.010
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	56	56										
	(A) + (B)	千円	0	0	0	156	156											
(2) 事業概要										効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携							
事業目的	多くの狩猟免許保持者を確保するため、狩猟免許取得にかかる経費を支援する。																	
事業内容	狩猟免許取得における初心者技術講習の講習費用の2分の1を支援する。有害鳥獣の業務に携わることを条件とする。																	
開始経緯	猟友会員の高齢化等に伴い、有害鳥獣捕獲従事者の確保が困難になってきている。より多くの有害鳥獣捕獲従事者を確保する必要がある。																	
実施状況																		
成果									改革 改善 案	拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題																		

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		環境保全型農業直接支払事業		事業番号	1221		担当課	農政畜産課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																					
							担当G	作物グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																					
								作物グループ					(実績)	(実績)	(実績)																							
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	1	6	1	3																											
(個別目標)			2	1次産業が発展し続けるまち			主な費目	負担金補助及び交付金					補助金交付件数	件	4	4	4	4	4																			
(施策)			4	安全・安心な食の提供									補助金交付額	千円	17,206	26,199	42,658	59,915	59,915	59,915																		
															20,803	24,996	29,131																					
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする			対象	環境への負荷低減に取り組もうとする生産農家					成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																		
(施策)			1	農林水産業の成長産業化プロジェクト			事業期間	H23 年度～ 年度（ 年 年間）					取組面積	ha	150	219	305	429	429	429																		
															174	209	305																					
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4)評価									所管課による評価																			
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)																													
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円	15,602	18,747	31,995	44,935	44,935	44,935	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 助成金の額は国の要綱で定められている。									環境保全型直接支払交付要綱により、本事業の事務は市が行うこととなっている。さらに、農業分野に於いても地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献していくことが重要になってきており、環境保全効果の高い営農活動に対する農業者に対して助成することは妥当である。																			
		財源内訳	千円																																			
		その他特定財源	千円																																			
		一般財源	千円	5,201	6,249	10,663	14,980	14,980	14,980																													
		事業費計 (A)	千円	20,803	24,996	42,658	59,915	59,915	59,915																													
必要経緯	人件費	所要人員 (年間)	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000																													
		人件費概算 (B)	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,601																													
		(A) + (B)	千円	26,403	30,596	48,258	65,515	65,515	65,516																													
(2)事業概要																																						
事業目的	有機農業または化学合成農薬、化学肥料を5割低減に取り組む生産者を支援し、農業生産に起因する環境への負荷を低減する。													効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携					達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間																			
事業内容	有機農業の取組 14,000円/10a (国7,000円、県3,500円、市3,500円) 緑肥の施用 5,000円/10a (国3,500円、県1,250円、市1,250円)																																					
開始経緯	農業生産活動によるCO2の削減、地球環境への負荷低減を図るために、国が事業を創設した。																																					
実施状況	令和7年度 有機農業の取組 30,410a 28,237,372円 カバークロップの取組 167a 58,784円 合計 30,577a 29,130,744円																																					
成果	有機農業の推進が図れた。													○ 拡充					現状維持					改善					効率化					廃止終了				
課題	有機農業の取組は、ほとんどが茶の取組となっている。茶以外の作物の取組拡大が課題。																																					

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業		事業番号 1268	担当課	農政畜産課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					担当G	作物グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	機械導入台数	台				1					
（個別目標）			2			1次産業が発展し続けるまち		主な費目	負担金補助及び交付金					イ									
（施策）			2	1次産業の振興		対象	農業者の組織する団体、民間事業者					成果指標（成果・効果）			単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）			総合戦略									事業期間	R8 年度～ 年度（ 年 年間）					ア	農業粗生産額（馬鈴薯） 面積(2年前数値)	ha			
（施策）											イ												
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価											
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円				10,000			有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市内農業事業者からの相談があり、事業実施につながっている。労働負担軽減のための機械を導入するため、事業効果はあると想定する。機械を導入する産地生産基盤パワーアップなどがあるが、畑作物（かんしょ・馬鈴薯）に特化した事業であるため、採択の可能性が上がる。										
		その他特定財源	千円																				
		一般財源	千円																				
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	10,000	0															
		所要人員 (年間)	人				0.250																
人件費	人件費概算 (B)	千円	0	0	0	1,400	0			効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携												
	(A) + (B)	千円	0	0	0	11,400	0																
(2) 事業概要														達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間								
事業目的	沖縄県、鹿児島県等のさとうきび・かんしょ産地や北海道の畑作地帯等の畑作物産地における、持続的な畑作物産地体制の構築を図るため、労働力不足や病害虫の発生、気候変動、需要構造の変化など地域・品目ごとの環境変化への対応に向けた取組等を支援																						
事業内容	さとうきび・かんしょ産地における持続可能な生産体制を構築するため、病害虫への対応や生産性向上等の取組を支援する。																						
開始経緯	本市での馬鈴薯生産については、園芸産地活性化プランの重点品目として設定している。そのため、産地として生産体制を確立するために、事業を活用し、生産性向上・労働力低減につながる機械導入を支援する。																						
実施状況																							
成果													改革 改善案	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題																							

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				稼ぐ農力支援事業		事業番号	担当課	農政畜産課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
						1270	担当G	作物グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
								会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）				振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	1	6	1	3		ア	補助事業件数				334	334	334	
（個別目標）				2	1次産業が発展し続けるまち		主な費目	負担金補助及び交付金						イ								
（施策）				2	1次産業の振興		対象	認定農業者						成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）				総合戦略															ア	認定農業者数（市内）		
（施策）							事業期間	8年度～ 年度（ 年間）						イ								
(1)総事業費の推移				単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円								有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市内農業事業者からの補助事業新設の要望は寄せられている。高品質化・省力化を目的とした資機材導入であるので、効果はある。農業の稼ぐ力を向上させる政策に合っている。類似事業はなく、国・県の補助事業が利用できる場合は、国県の補助事業を優先し、市単独事業は受けることができないことから、類似時事業との連携も取れている。								
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円				30,000	39,990	39,990												
			事業費計（A）	千円	0	0	0	30,000	39,990	39,990												
			所要人員（年間）	人				0.250	0.250	0.250												
			人件費概算（B）	千円	0	0	0	1,400	1,400	1,400												
				(A)	(B)	千円	0	0	0	31,400	41,390	41,390										
(2)事業概要												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携									
事業目的	農家の稼ぐ力に必要な、省力化・高品質化のための資機材導入に対して支援する。																					
事業内容	除草機械・碾茶用被覆資材・バロン巻取機、防霜ファン、暖房機、光合成促進装置、自動開閉装置、予冷库、自動フィルム包装機、マルチ敷設機、ポリ自動巻取機、野菜移植機、つる切り機、トラクター、ハウス修繕、花粉用交配蜜蜂、遊休農地耕地に係る経費の1/3を支援する。上限は1申請あたり30万円を上限とし、年間申請についても30万円を上限とする。																					
開始経緯	必要性	農業全般において、物価高騰による農業用資機材の高騰が止まらず、農業用機械の導入や肥料・薬剤・苗・マルチ等の資機材導入経費の負担が大きくなってきている。農業の稼ぐ力を向上させるための一つとして、高品質化と省力化につながる資機材の導入が必要である。また、資機材導入に関する要望も多く寄せられている状況から、本事業が必要である。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間									
	実施状況																					
成果												改革改善案		拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了
	課題																					

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		茶品評会出品支援事業		事業番号	担当課		農政畜産課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
				272	担当G		作物グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目		会計	款	項	目	備考									
								1	6	1	5										
(個別目標)			2	1次産業が発展し続けるまち		主な費目		報償費													
(施策)			2	1次産業の振興		対象		茶品評会出品者													
(基本目標)		総合戦略				事業期間		年度～ 年度（ 年 年間）													
(施策)																					
(1)総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円						有効性 評価	- 市民のニーズ - 事業の効果 - 政策との整合性 - 事業を廃止の影響 - 類似事業との連携 - 公平性	品評会への取り組みによる、生産技術の向上と志布志市産茶の銘柄確立による市場性の向上を図る必要あることから、引き続き支援を継続する。									
		財源	その他特定財源	千円																	
	財源	一般財源	千円	1,605	1,190	1,260	1,120	1,050	1,050												
	事業費計 (A)	千円	1,605	1,190	1,260	1,120	1,050	1,050													
	所要人員 (年間)	人	0.575	0.500	0.475	0.400	0.400	0.400													
	人件費概算 (B)	千円	3,220	2,800	2,660	2,240	2,240	2,241													
(A) + (B)		千円	4,825	3,990	3,920	3,360	3,290	3,291													
(2)事業概要																					
事業目的	しぶし茶のブランド確立のために、各種製茶品評会（全国、県茶品評会）に継続出品しており、出品謝礼を交付することで品評会茶の出品を奨励する。										効率性 評価	- 事業効果向上 - 事業費削減 - 事務の効率化 - 費用対効果 - 財政負担の必要性 - 関係者との連携	これまでは、出品を奨励する意味での負担支援であったが、茶の情勢が大きく変化する中、主体的に取り組む生産者のみが継続している現状となっており、別の形での出品支援の強化の検討が必要。								
事業内容	出品謝礼の支払（出品茶1点当たり） 普通煎茶 10kgの部 70,000円 玉露 70,000円 碾茶 70,000円																				
開始経緯	茶品評会茶への出品は、反当収量が激減し収入が減少するため、品評会への出品を控える生産者が多いことから出品者の負担軽減を図る目的で本事業を開始した。										達成度 評価	- 数値目標 - 目指す状況 - 実現性 - 情勢、環境の変化 - 事業期間									
実施状況	令和7年度の全国及び県茶品評会への出品に対して次のとおり報償費を支払い出品の取組みを支援した。 普通煎茶10kgの部 70,000円×11点＝770,000円 玉露4kgの部 70,000円×4点＝280,000円 碾茶4kgの部 70,000円×3点＝210,000円 合計 18点 1,260,000円																				
成果	出品した茶が全国茶品評会にて2等に1点、3等に3点、県茶品評会にて1等に1点、2等に1点入賞するなど出品者の茶園管理技術、製造技術の向上が図られた。										改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善		効率化		廃止終了	
課題																					